

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行					改 正 後				
私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領					私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領				
(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年7月13日) [略] (" 令和4年4月25日)					(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年7月13日) [略] (" 令和4年4月25日) <u>(" 令和4年11月24日)</u>				
[略]					[略]				
4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。					4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。				
学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校	学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校
算定要素					算定要素				
経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額			経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を除く全額	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭等に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を除く全額		
納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動			納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭等に係る処遇改善割、教育活		

	割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の1/10以内の額	復旧事業割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の2/10以内の額		
定員遵守状況割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の1/10以内の額			
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
学校規模割	予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の1/10以内の額			
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕

	割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を減じて得た額の1/10以内の額	動復旧事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を減じて得た額の2/10以内の額		
定員遵守状況割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を減じて得た額の1/10以内の額			
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
学校規模割	予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割及びエネルギー価格高騰対策割を減じて得た額の1/10以内の額			
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕

幼稚園教諭に係る処遇改善割		5（1）ク（イ）に定める経費の <u>1/2</u> 以内の額		
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
生徒数割			予算計上額から教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割 <u>及び</u> 授業目的公衆送信補償金割を除く全額	予算計上額から教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割 <u>及び</u> 授業目的公衆送信補償金割を除く全額
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
<u>(新設)</u>				

幼稚園教諭等に係る処遇改善割		5（1）ク（イ）に定める経費の <u>2/3</u> 以内の額		
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
生徒数割			予算計上額から教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割 <u>及び</u> エネルギー価格高騰対策割を除く全額	予算計上額から教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割 <u>及び</u> エネルギー価格高騰対策割を除く全額
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
<u>エネルギー価格高騰対策割</u>	<u>価格高騰による光熱費のかかり増し分の1/2以内の額。ただし、1校につき73万3千円を限度とする。（通信制課程を含む。）</u>	<u>価格高騰による光熱費のかかり増し分の1/2以内の額。ただし、1園につき73万3千円を限度とする。</u>	<u>価格高騰による光熱費のかかり増し分の1/2以内の額。ただし、1校につき73万3千円を限度とする。</u>	<u>価格高騰による光熱費のかかり増し分の1/2以内の額。ただし、1校につき73万3千円を限度とする。（高等学校通信制課程を除く。）</u>

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

[略]

ク 幼稚園教諭に係る処遇改善割

(ア) 対象要件

- a 当該幼稚園に所属する教諭に対し、県が別に定める ベースアップの基準を超える給与 改善が行われていること。
- b 給与改善が一時的なものでなく後年度にわたり効果が及ぶものであること、又は後年度においても同等の措置を行う意思決定等がなされていること。

(イ) 算定方法

当該幼稚園に所属する教諭に係る 給与 の改善に要する経費 であって、県が別に定めるベースア

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

[略]

ク 幼稚園教諭等に係る処遇改善割

(ア) 対象要件

当該幼稚園に所属する教諭等に対し、県が別に定める 要件を満たす賃金 改善が行われていること。

(イ) 算定方法

当該幼稚園に所属する教諭等に係る 賃金 の改善に要する経費の 2/3 以内の額とする（千円未満

<p><u>ップの基準を超える部分に相当する経費（ただし、改善前の給与総額に 3/100 を乗じて算出した額を限度とする。）の 1/2 以内の額とする。（千円未満切捨て）</u></p> <p>〔略〕</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>（2） 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>〔略〕</p> <p>エ 生徒数割 総額から教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割<u>及び</u>授業目的公衆送信補償金割の総額を除いた額を 5 月 1 日現在の実生徒数の割合によって配分する。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。</p> <p>〔略〕</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>（3） 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>〔略〕</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>〔略〕</p> <p>6 補助金の交付限度額 各学校に対する交付額（高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割<u>及び</u>授業目的公衆送信補償金割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割<u>及び</u>授業目的公衆送信補償金割の配分額、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割<u>及び</u>授業目的公衆送信補償金割の配分額を除く。）は、原則として各学校（特別支援学校を除く。）の当該年度経常経費の 1/2 を限度とする。</p>	<p><u>切捨て）。ただし、県が別に定める額を限度とする。</u></p> <p>〔略〕</p> <p><u>シ エネルギー価格高騰対策割</u> <u>価格高騰による光熱費のかかり増し経費の 1/2 以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、高等学校にあっては全日制課程に通信制課程を含めるものとし、1 校（園）につき 73 万 3 千円を限度とする。</u></p> <p>（2） 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>〔略〕</p> <p>エ 生徒数割 総額から教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割、授業目的公衆送信補償金割<u>及びエ</u> <u>ネルギー価格高騰対策割</u>の総額を除いた額を 5 月 1 日現在の実生徒数の割合によって配分する。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。</p> <p>〔略〕</p> <p><u>カ エネルギー価格高騰対策割</u> <u>価格高騰による光熱費のかかり増し経費の 1/2 以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1 校につき 73 万 3 千円を限度とする。</u></p> <p>（3） 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>〔略〕</p> <p><u>オ エネルギー価格高騰対策割</u> <u>価格高騰による光熱費のかかり増し経費の 1/2 以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1 校につき 73 万 3 千円を限度とする。（高等学校（通信制課程）を除く。）</u></p> <p>〔略〕</p> <p>6 補助金の交付限度額 各学校に対する交付額（高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、<u>授業目的公衆送信補償金割及びエ</u> <u>ネルギー価格高騰対策割</u>の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、<u>授業目的公衆送信補償金割及びエ</u> <u>ネルギー価格高騰対策割</u>の配分額、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭等に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、<u>授業目的公衆送信補償金割及びエ</u> <u>ネルギー価格高騰対策割</u>の配分額を除く。）は、原則として各学校（特別支援学校を除く。）の当該年度経常経費の 1/2 を限度とする。</p>
--	---

[略]

別紙1、別紙2 [略]

[略]

別紙1、別紙2 [略]

別表

提出書類	様式	提出部数	提出時期
1 交付（変更交付）申請時 [略] (2) 添付書類 [略] サ 幼稚園教諭に係る処遇改善実施状況調書 [略] <u>(新設)</u>	[略] 別紙9 [略]	[略]	[略]
2 事業完了時 [略] (3) 添付書類 [略] コ 幼稚園教諭に係る処遇改善実施状況調書 [略] <u>(新設)</u> [略]	[略] 別紙9 [略]	[略]	[略]
[略]	[略]	[略]	[略]

別表

提出書類	様式	提出部数	提出時期
1 交付（変更交付）申請時 [略] (2) 添付書類 [略] サ 幼稚園教諭等に係る処遇改善実施状況調書 [略] <u>タ エネルギー価格高騰対策所要額調書</u>	[略] 別紙9 [略] <u>別紙15</u>	[略]	[略]
2 事業完了時 [略] (3) 添付書類 [略] コ 幼稚園教諭等に係る処遇改善実施状況調書 [略] <u>セ エネルギー価格高騰対策支出済額調書</u> [略]	[略] 別紙9 [略] <u>別紙15</u>	[略]	[略]
[略]	[略]	[略]	[略]

摘要

改正箇所は下線のとおりである。

様式の別紙9を改正する。
様式に別紙15を追加する。